

## 令和 7 年度ごみゼロやまがた推進県民会議県民部会（第 1 回）議事録

### 《日時》

令和 7 年 9 月 10 日（水）13 時 25 分～14 時 25 分

### 《場所》

山形県庁 1602 会議室

### 《出席委員》（※委員名簿順）

平賀正和委員（副会長（部会長））、河合麻衣委員（オンライン）、小関恵子委員（オンライン）、笹原美百紀委員、豊後真委員（代理：東海林憲彦氏）、細谷由紀委員、山本幸子委員、渡邊さおり委員 計 8 名

### 《会議》

#### 1 開会

#### 2 あいさつ（平賀部会長）

#### 3 議事（座長：平賀部会長）

##### (1) 第 3 次山形県循環型社会形成推進計画の中間見直しについて

【事務局】（資料 1、2 により説明）

### ＜意見・質問等＞

発言者	意見等
笹原委員	<p>○数年前に比べて、スーパーマーケットなどで、てまえどりやフードドライブなどの取組みをよくみかけるようになっており、食品ロス削減の取組みが進展しているものとする。</p> <p>○海岸漂着ごみについて、内陸の中学校でも、校外学習において、庄内海岸での清掃活動やスポ G O M I に参加している学校もある。現在も取り組んでいるところではあるが、小学校・中学校教育をとおして、より関心を高め環境意識を持った人を育てていくことが重要と考えている。</p> <p>○また、最近では熱中症対策もあり、生徒は水筒持参で登校している。一方、水筒 1 本では不足し、ペットボトル飲料で補う場合もあり、軽い製品があれば持ち運びやすく、ペットボトルごみの削減につながるものとする。</p> <p>○県の取組みの効果を日頃から実感しているところであり、今後も引き続き取組みをお願いしたい。</p>

<p><b>豊後委員</b> (代理：東海林憲彦氏)</p>	<p>○山形市でも、一般廃棄物処理計画等に基づき、様々な取組みを行っている。県でも市でもごみの排出量は少なくなっている状況にあるが、県循環型社会形成推進計画の目標値は、推測に基づいた数値と考えてよろしいか。</p> <p>→事務局) 各目標値については、それぞれの考え方に基づき設定している、例えば、1人1日当たりのごみの排出量については、全国一ごみの少ない県を基本目標としていることを踏まえ、計画策定当時に全国一位であった長野県の数値を参考にし、設定したところ。</p> <p>○山形市でも、ごみの排出量については減少傾向にあり、順調に推移している状況にあるが、人口減少や物価高騰の影響もあるという意見もある。</p> <p>○今後、取組みを強化していくに当たり、新規事業の検討状況をお伺いしたい。</p> <p>→事務局) 具体的な内容については、様々なご意見を踏まえ、計画の見直しをとおして検討していく。</p>
<p><b>細谷委員</b></p>	<p>○みらい子育てネット山形の会員は、母親が多い。</p> <p>○食品ロス対策には、母親による取組みが重要になると考えており、一層の意識啓発が必要と考える。</p> <p>○例えば、てまえどりや賞味期限間近の割引商品の購入などについては、意識が定着してきているが、一層の普及が課題と感じている。</p> <p>○子どもは、体験を通じて意識に根付き、生活に生きていくものと考えている。海岸や地域における清掃活動等を実際に体験する機会の創出が必要と考える。</p> <p>○例えば、加茂水族館ではプラスチックごみの展示があり、子どもが関心を持って見ていた。情報収集・発信（出前講座など）により、子どもたちに働きかけていく必要がある。</p> <p>○また、子ども食堂では、自分で食べられるよう盛り付けをさせている。生活の中での工夫が日常に定着することで、長期的には効果が出てくると思う。</p> <p>○フードドライブでは、企業・団体で実施した場合に収集量が多い傾向がある。企業等への働きかけが必要である。</p> <p>○農家から規格外農産物の提供を受ける場合がある。農家にとっては捨てるはずのものが活用される喜びがあり、提供する側、受ける側双方の喜びに繋がる。単なる数値では評価できないものがある。</p> <p>○フードバンク団体は、その仲介役であり、地道な取組みを継続していきたい。</p> <p>○最近では、制服などの衣類のリユース活動にも取り組んでいる。</p>

山本委員	<p>○地球規模の大きな課題であり、地道な取組みを継続し、教育をとおした意識付けの重要性を感じている。</p> <p>○園では、給食での食品ロスの削減や紙の使用量の削減などに取り組んでいる。</p> <p>○一方、どうしても紙の書類が必要になる場合などもあり、現実的な生活と利便性を照らし合わせながら取り組むことが必要と考える。</p> <p>○海岸漂着ごみについては、内陸部・沿岸部での認識に差異がある場合がある。幼児期から学べる教育のシステムがあるとういと思う。</p>
渡邊委員	<p>○保護者として、また、学校・地域コミュニティと関わっている立場として、家庭からの食品ロス発生量が横ばいであることに注目しており、家庭での取組みの困難さを感じる。</p> <p>○フードドライブについて、子ども食堂では、個人からの提供よりも企業・団体からの提供量が多いと聞いている。フードドライブを根付かせることが必要と考える。</p> <p>○生活系ごみの削減には、それぞれの家庭での取組みが重要であり、県民全体に意識を根付かせる必要がある。そのためには、子どもの頃からの３Ｒや地球環境に関する教育や、地域における資源回収の取組みへの積極的な参加が重要と考える。</p> <p>○地域での制服・体操着の回収は定着してきており、最近では算数ボックスの再利用を課題として取り組んでいる。</p> <p>○その他、団体では、研修大会でのペーパーレス化を開始した。</p> <p>○個人的な話になるが、子どもが夏休みに惣菜工場でアルバイトを行った際に、大量の食品が廃棄されることに心を痛めていた。工場からの食品ロスも有効利用できないかと考えさせられた。</p> <p>○マイクロプラスチック対策について、県では現在どのような取組みを行っているか。 →事務局) マイクロプラスチックの原因となるプラスチックごみの適正な処理に向けた啓発・回収を推進している。</p> <p>○SNSでの広報について、どのような媒体を用いているか。 →事務局) 環境部局のアカウントによるXやInstagramでの情報発信を行っている。</p>
河合委員	<p>○過去に山形県リサイクル製品認定制度の審査員を務めていた。販売額は増加しているようだが、認定数は増えているか。 →事務局) リサイクル製品の認定数は現時点で 65 製品となっている。毎年度、数件の新規認定があり、認定数は順調に増えている状況。</p>

	<p>○審査員を務めていた当時の課題として、手続きの費用や手間に対し、メリットが少ないと感じる事業者があったと聞いている。最近では、大型商業施設での展示会や、やまがた環境展でのPRをされているようであるが、認定の継続・拡大には、さらにメリットがあるとよいと感じた。</p> <p>→事務局) 手続きの負担軽減のため、認定期間を5年に延長したところではあるが、販路拡大についても検討していきたい。</p> <p>○当団体が事務局を務める山形県環境保全協議会の社会貢献活動では、河口・海岸清掃活動に協力している。今年度はバスを運行し、内陸部の企業からも多数参加者いただいたところであり、来年度以降も引き続き活動を継続したいと考えている。</p>
小関委員	<p>○一般消費者からの目線としては、てまえどりやフードドライブなどの食品ロス削減の取組みについて、様々な場所で見かけるようになり、意識が変わってきていると感じる。</p> <p>○マイボトルについて、子ども達は普段から水筒を持ち歩いているが、最近、感染症対策の関係で水飲み場が減っており、給水できる場所が増えるとよいと考えている。</p> <p>○鶴岡市加茂の渚の交番事業では、海岸漂着ごみを大きな課題として取り組んでいる。集中豪雨の後に、海岸沿いに大量のごみが流れつくが、苗のポットや肥料袋などの農業系の廃棄物が目立つ。地域住民やボランティアによる回収が追い付かない状況であり、ボランティア人材の育成はありがたい。</p> <p>○マイクロプラスチック対策としては、小さくなる前に回収することが重要であり、内陸部も含めた子どもたちへの意識付けに取り組みたいと考えている。</p> <p>○企業のレクリエーションとしての海岸清掃活動の取組みも増えてきており、さらに広がりが見られるとよいと思う。</p>
平賀部会長	<p>○子どもの頃からの意識付けが重要とのご意見があり、学校の役割の重要性を再認識した。県内の学校にも環境教育を軸に据えている学校もあり、それぞれの取組みを発信してもらうことでエッセンスを学べる機会になると考える。</p> <p>○環境教育に当たっては、パンフレットのような学習材があると取り扱いやすい。</p> <p>○最近では、DX化が進んでおり、学校では1人1台の端末を持つようになり、プリントの配布も不要になりつつある。今後、紙の削減についても進めていきたい。</p> <p>○産業廃棄物の排出量が減っているにも関わらず、リサイクル率が悪化している要因はなにか。</p> <p>→事務局) 産業廃棄物の排出量は経済活動の状況によって変動</p>

	<p>するが、排出量の多くを占める、リサイクル率の低い汚泥の割合が増え、リサイクル率の高いがれき類の割合が減ったことが、リサイクル率悪化の主な要因である。</p> <p>○災害廃棄物の発生について、循環型社会推進の観点からどのような影響があるか。</p> <p>→事務局) 災害廃棄物については、復旧・復興に向けて、迅速な対応が最優先であるが、最近は可能な限りリサイクルする流れも出てきている。</p> <p>○家庭系ごみの削減に向けては、難しい部分ではあるが、県民のライフスタイルの変革を進めていく必要があると考える。</p> <p>○プラスチックごみと食品ロスの削減に関して、通販利用の拡大により、段ボールや緩衝材がごみが増える一因となっていると感じており、このような部分でも意識を変えていく必要があると考えているところ。</p>
--	---

(事務局から、欠席委員からの意見・質問等を報告)

<b>天野委員</b>	<p>○産業廃棄物のリサイクル率を向上させるためには、製品開発を後押しする仕組みの確立やSNSやイベント等によるリサイクル製品の認知度向上が必要であり、環境負荷の軽減につながると考える。</p> <p>○海洋清掃ボランティアに参加をする学生が一定数おり、若い世代が環境に対して高い意識を持っていると感じている。そのため、ボランティアの受入れを促進する取組みが、地域環境保全を支える仕組み作りに繋がると考える。</p>
-------------	--

## 【事務局】

それぞれの立場からの取組みに感謝申し上げる。

海岸漂着物については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、修学旅行が県内旅行に振り替えられたときに、清掃活動への参加が増えた。これをきっかけとして、コロナ禍以降でも活動の継続が見られている。海岸漂着物は、内陸部も大きく関係している状況にあり、内陸部での取組み・環境教育の重要性を再認識したところ。

海岸漂着物は地球規模の問題ではあるものの、基本目標である「裸足で歩ける庄内海岸」を目指して、有効な施策を考えていきたい。

今回、普段から教育・保育・子育てなどに関わる皆様から多くのご意見をいただいた。これまでの取組みが身の回りでも見えてきているとのお話もあり、一定程度は取組みが進んでいるものと認識した。

子どもの頃からの意識付けが必要であるという意見が特に多かった。今後、目標の達成に向けて施策の検討を進めていくに当たり、参考にさせていただきたい。

## (2) その他

特になし

## 4 その他

事務局から今後の第3次山形県循環型社会形成推進計画の中間見直しに係る今後のスケジュール、今年度のごみゼロやまがた推進県民会議各部会の開催予定、山形県リサイクル認定製品・フードドライブ展示会及び高校生環境にやさしいレシピコンテストの審査について説明。

## 5 閉会